

2014年6月10日
株式会社日立製作所
株式会社日立産業制御ソリューションズ
株式会社日立メディコ

地域の介護・医療機関などで要介護者情報を共有できるソリューションの提供を開始 茨城県笠間市での試験導入の実績をもとに「地域包括ケア支援自治体クラウドソリューション」を提供

株式会社日立製作所(執行役社長兼 COO:東原 敏昭/以下、日立)は、このたび、自治体や地域の介護事業者、医療機関などの複数の機関が、要介護者に関する情報を共有することができるクラウド型の情報連携基盤「地域包括ケア支援自治体クラウドソリューション」の提供を7月1日から開始します。本ソリューションは、従来、各団体が個別に保存、利用していた情報を、高いセキュリティレベルを有したクラウド型の情報連携基盤で一括管理して、関係者で情報共有を図るものであり、医療と介護の質の向上や業務の効率化を図ることができます。本ソリューションは、日立、株式会社日立産業制御ソリューションズ(取締役社長:高山 光雄)、株式会社日立メディコ(取締役社長:山本 章雄)が連携し、2013年7月から2014年3月まで茨城県笠間市(市長:山口伸樹)において実施した、行政データを情報公開・共有することによる、地域の高齢者向け医療・介護体制を支援するシステムを試験導入した実績をもとに開発したものです。

現在、日本は、65歳以上の高齢者の人口が3,000万人を超え、国民の約4人に1人が高齢者となっています。高齢化社会の中で、高齢者の生活を地域全体で支援する地域包括ケアシステム^{*1}の重要性が高まっており、各自治体は、厚生労働省の主導のもと、2025年を目処にその構築を推進しています。

このような背景のもと、日立は、地域包括ケアシステムの構築をめざす自治体向けに、高齢者をはじめとする要介護者の情報を、必要な地域の関係者で高いセキュリティレベルのもと共有可能にするクラウド型の情報連携基盤「地域包括ケア支援自治体クラウドソリューション」の提供を開始します。従来、自治体や、地域の医療機関、薬局、介護事業者などが個々のデータベースに蓄積し把握、利用していた要介護者の緊急連絡先や要介護認定状況、健康診断結果、ケアプラン、お薬手帳、さらには現在の病状といった情報をクラウド上に集約し、家族や自治体、医療機関、救急隊、介護事業者などが、インターネット経由でパソコンやタブレット端末などからリアルタイムで閲覧することを可能にします。

これにより、例えば、要介護者の容態が悪化し、救急車が出動した際、救急隊員が迅速に対象者の緊急連絡先や、過去の健康状態、介護状況、投薬情報などを把握した上で、病院や家族への連絡、確認を行うとともに、救急車から救急医に対して病状などをリアルタイムに伝えることが可能となるなど、救急医療の質の向上が可能になります。また、従来、介護事業者のケアマネジャーが自治体の窓口や要介護者の自宅に出向いて入手する必要があった要介護認定に関わる情報や資料などを、介護事業者のパソコンやタブレット端末から入手可能になり、自治体職員や介護事業者の負担を軽減することが可能になります。また、複数の個人・団体間で要介護者の個人情報を取扱うため、要介護者本人の意思やシステム運用者のアクセス権限管理ポリシーに合わせた情報公開範囲の詳細設定や、SSL^{*2}と日立独自の暗号技術を組み合わせた二重暗号化通信、GPSによる指定場所以外での利用

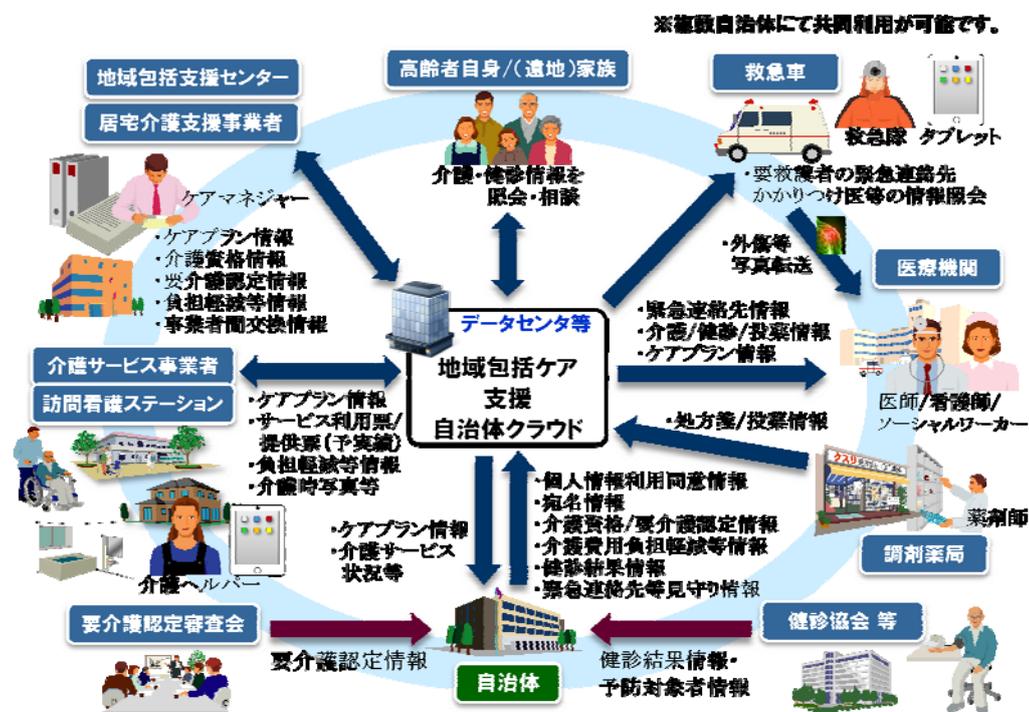
制限など、高度なセキュリティ機能を搭載しており、公衆回線であっても安全性の高い情報共有を実現しています。

日立は、多様化するヘルスケア市場のニーズへの迅速な対応に向けて、グループの経営リソースを集約し、顧客対応の一元化を図るべく、4月1日付でヘルスケアグループを設立しました。今後も、日立グループは、高度な医療機器とサービス、IT を組み合わせたソリューションを"One Hitachi"で提供し、ヘルスケア事業を積極的に拡大していきます。

*1 地域包括ケアシステム:高齢者に対する地域の包括的な支援・サービス提供体制。高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようサポートする。

*2 SSL(Secure Sockets Layer):インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコルで、データの盗聴、改ざん、なりすましを防ぐことが可能。

■「地域包括ケア支援自治体クラウドソリューション」の概要図



■本件に関するお問い合わせ先

株式会社日立産業制御ソリューションズ 産業ソリューション第二営業部 [担当:舂水]
 〒110-0006 東京都台東区秋葉原6番1号 秋葉原大栄ビル
 電話 03-3251-7541(直通)
 メールアドレス satoru.masumizu.yj@ hitachi.com

■報道機関お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 [担当:竹内]
 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
 電話 03-5208-9324(直通)

以上